



2026年度 事業戦略説明会

エネルギー事業本部

2026年5月27日

01	事業概要	P.3
02	2025年度の振り返り	P.6
03	2026年度 経営計画	P.8
	市場動向	P.9
	事業計画	P.10
	重点施策	P.11
	設備投資・研究開発	P.22

01 事業概要

エネルギーの安定供給、最適化、安定化に貢献

エネルギーを **つくる** **はこぶ** **ためる** + **制御する**

発電プラント (国内76%/海外24%)



主な商材

- 発電設備
- 原子力関連機器

火力発電



地熱発電



水力発電



原子力発電



エネルギーマネジメント (変電システム) (国内74%/海外26%)

主な商材

- 変電設備



- 整流器、炉用変圧器
- SVC、SFC※



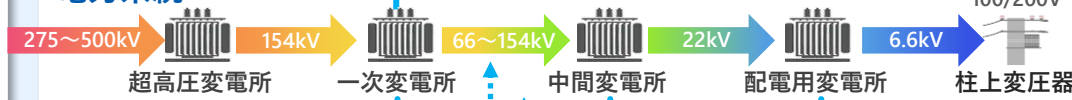
鉄道変電所



産業プラント



電力系統



メガソーラー・風力発電



蓄電システム



データセンター・半導体工場



一般施設



エネルギーマネジメント (エネマネ) (国内100%)



主な商材

- パワーコンディショナ (PCS)
- 需給、エネルギー管理
- 監視制御・配電自動化

施設・電源システム (国内61%/海外39%)

主な商材

- 無停電電源装置 (UPS)



- モールド変圧器



- 電機盤



設備工事 (国内97%/海外3%)



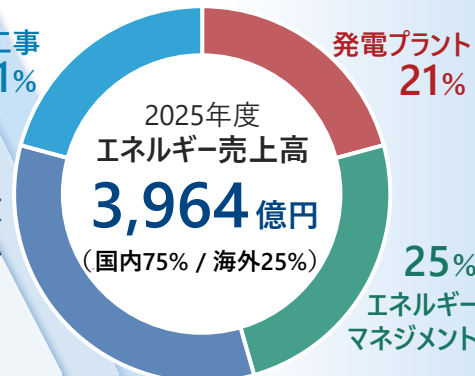
- 富士電機E&C

2025年度 売上高 12,276 億円

エネルギー (31%)	インダストリー (37%)	半導体 (19%)	食品流通 (9%)	他
----------------	------------------	--------------	--------------	---

設備工事
21%

33%
施設・電源
システム



※売上構成比は2025年度実績。セグメント間の内部取引等を消去・調整する前の金額に基づき算出。2025年度実績は2026年度の事業組替を反映し表示しています。

クリーンなエネルギー、エネルギーの安定供給をワンストップで実現

システムソリューション (一例抜粋)

半導体・IDC向けシステム

設備の安定・効率運用



UPS

受変電設備



空調設備工事

再エネまるとシステム

安定したクリーン電力供給



再エネ
(太陽光・風力など)



蓄電システム



EMS

強み

「創エネ」から「安定・効率運用」
までの一気通貫のシステム力

- 創エネから、受配電、安定化、エネマネの技術を融合し、トータルシステムを提供
- システム設計から工事・保守サービスまでワンストップで提供

主な製品

クリーンな電気をつくる

- 地熱発電設備 世界シェア **1位**※
- 水力発電設備 国内シェア **トップグループ**
- 太陽光・風力発電設備
- 燃料電池



電気を届ける

- 変圧器
- 遮断器
- 配電盤
- PCS
- モルトラ 国内シェア **トップグループ**



設備運用を守る

- 無停電電源装置 (UPS) 国内シェア **トップグループ**
- 監視・制御システム



電気を効率よく使う

- エネルギーマネジメントシステム (EMS)
- 蓄電システム



エンジニアリング・製造

システム設計

設備工事

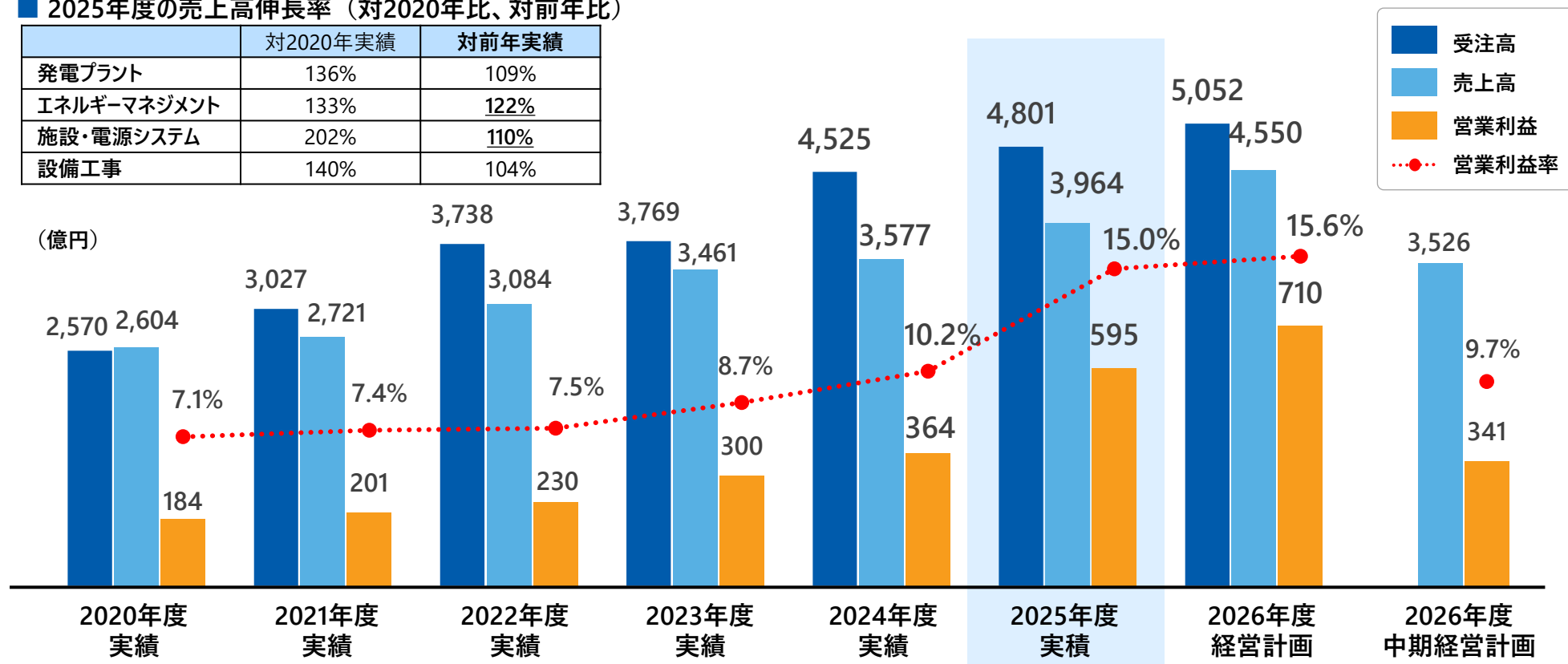
保守サービス

02 2025年度の振り返り

受注の伸長が継続、売上高増加により利益も大きく伸長

■ 2025年度の売上高伸長率（対2020年比、対前年比）

	対2020年実績	対前年実績
発電プラント	136%	109%
エネルギーマネジメント	133%	122%
施設・電源システム	202%	110%
設備工事	140%	104%







成果

- 基盤事業（発電プラント、エネマネ（変電システム）、設備工事）における収益力向上
- 成長けん引分野（蓄電システム、IDC向け設備）で前年を大幅に上回る事業の拡大

※2024年度以前の実績は、2026年度の事業組替を簡易的な組替により算出した参考数値です。

03 2026年度 経営計画

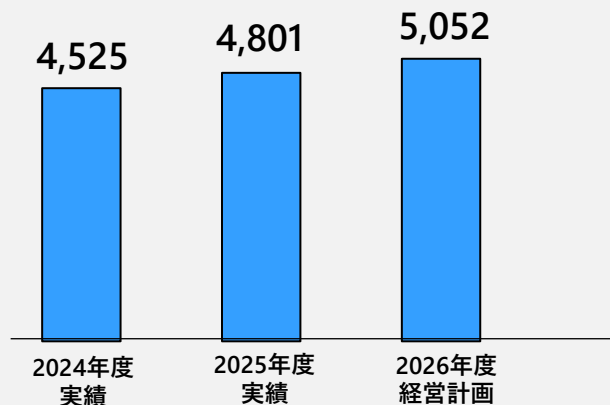
脱炭素化に向けた取り組みの加速と、デジタル化がもたらす更なる電力需要を背景に 多くの事業分野で需要の拡大が継続する見通し

サブセグメント	市場動向（2026年度 対前年）	
発電 プラント 	再エネ・脱炭素	<ul style="list-style-type: none"> ・ 環太平洋諸国など地熱開発国でも需要が継続 ・ 揚水を含む老朽化水力発電設備のS&B需要が継続 ・ 脱炭素関連発電設備の投資拡大
		
エネルギー マネジメント 	エネマネ	<ul style="list-style-type: none"> ・ 再エネ拡大による系統安定化のニーズ拡大 ・ 電力取引市場の活性化により<u>系統蓄電池が伸長</u>
	変電システム	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高度成長期に導入された機器の更新需要が継続 ・ 既存生産プロセスの脱炭素化(電化・燃料転換)に向けた需要が拡大
施設・電源 システム 	データセンター	<ul style="list-style-type: none"> ・ デジタル化の進展やAI活用の加速が牽引し、IDC設備需要は堅調 ・ <u>ハイパースケーラーの新設・拡張ニーズが継続</u>
	半導体工場	<ul style="list-style-type: none"> ・ 生産能力増強や生産拠点分散化に伴い国内外での<u>新設、増設投資が急速に進展</u>

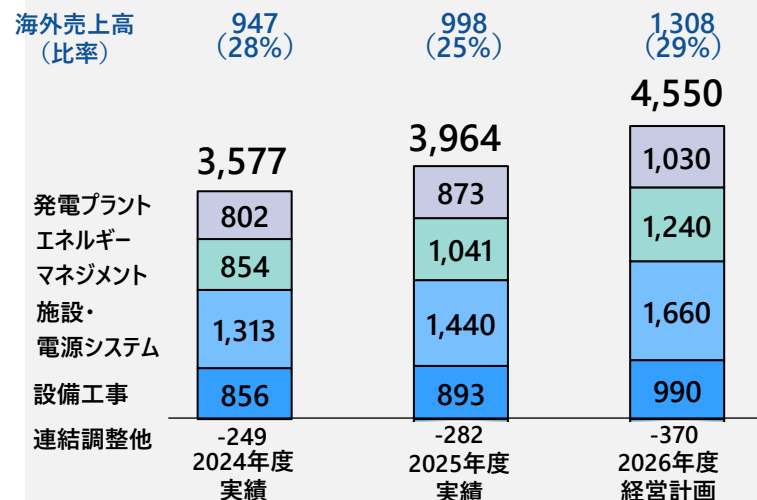
※設備工事の市場動向は各サブセグメントに含まれる

エネルギーの安定供給、最適化、安定化技術を通じて事業拡大を図る

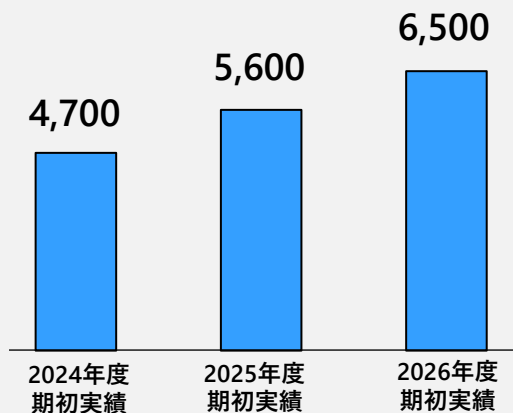
受注高（億円）



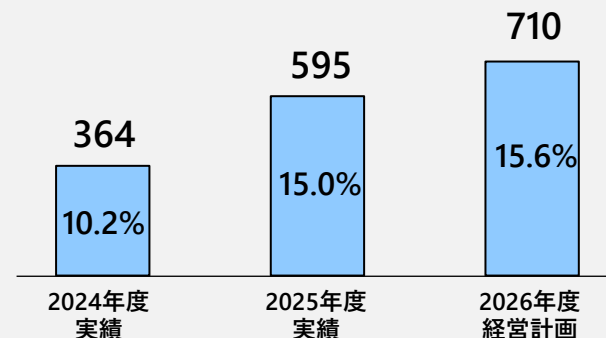
サブセグメント別売上高（億円）



受注残高（期初時点）（億円）



営業利益・営業利益率（億円）



※受注残高は概算値

※2025年度実績は、2025年度の事業組替を反映し表示しています。

事業方針

- 拡大するエネルギー市場、GX・DX需要をターゲットに成長を追求
- 競争力のある製品のタイムリーな開発
- ものづくり力の継続強化と生産能力増強（エネルギーマネジメント、施設・電源システム）

事業別施策

発電プラント

脱炭素・再エネビジネスとサービス事業の拡大

エネルギーマネジメント

蓄電関連市場での拡大、競争力のあるGX関連製品の市場投入

施設・電源システム

国内外IDC・半導体分野での事業拡大

共通施策

製品開発

GX・DXに対応した開発推進

生産能力増強

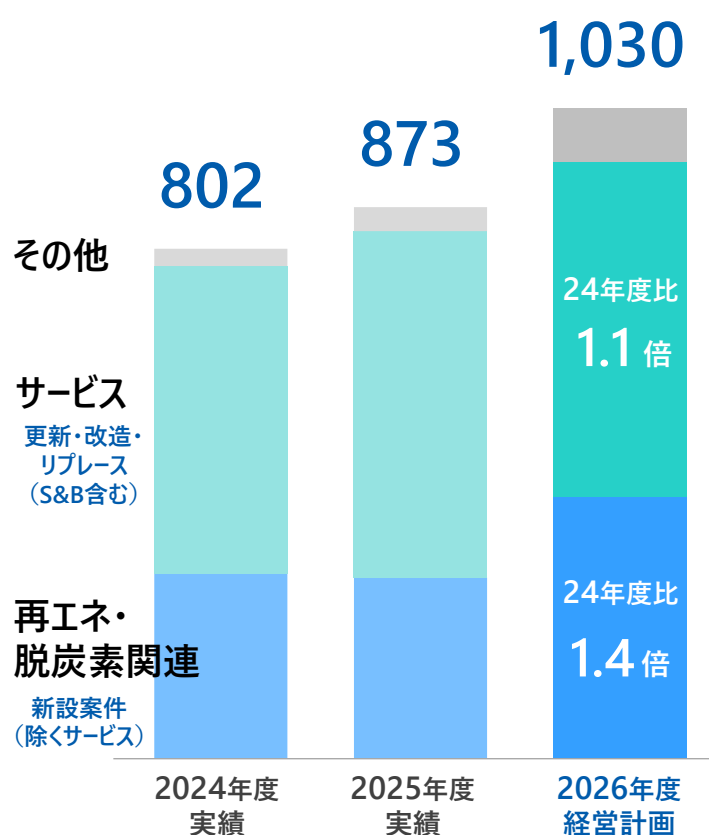
急増する受変電機器需要に、フレキシブルに対応

- 電力需要の増加に伴い、再エネ・脱炭素関連での売上を拡大
- 既設プラントに対する信頼性・効率向上等の改造、更新提案の推進

発電プラントの売上高推移

重点施策

(億円)



長期脱炭素電源オークション案件を含む脱炭素・再エネビジネス拡大

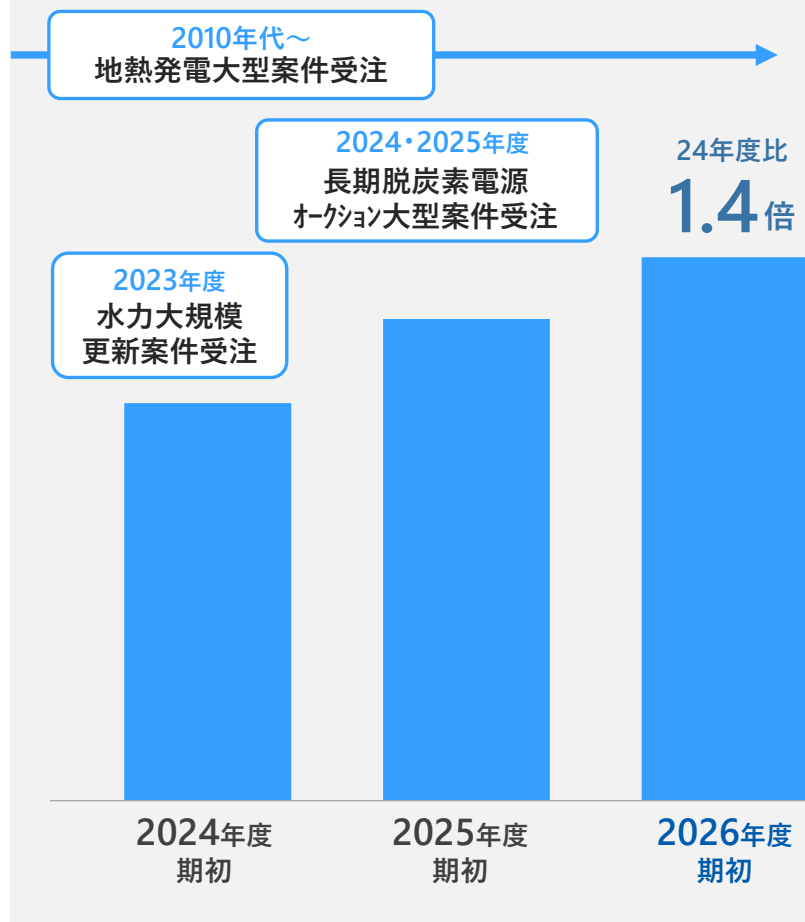
- 世界的な地熱発電設備の需要増への対策強化
- 次世代水素燃料電池の実証、蓄エネ向け設備の開発・供給、次世代革新炉への参画

サービスの伸長に向けた商材・提案強化

- 診断技術、周辺機器、補修の拡充などの提案強化
- 揚水発電を含む水力発電設備S&B、保全技術の拡大

豊富な実績とエンジニアリング協力により顧客信頼を獲得、 大型プロジェクトを中心に受注残は大幅に拡大

発電プラント受注残推移



■ 大型プロジェクト受注好調の背景

1. 脱炭素電源オークションを契機とした投資加速



ガス火力

需給調整の要として、
新設・リプレイスが急増



バイオマス

低炭素化に向け、バイオマス専焼の
新設・リプレイスが増加



揚水発電

再エネ拡大に伴う「蓄電機能」の
価値向上により、新設・改修が加速

2. 世界的な地熱活用の強力な推進



国内

地熱発電の増加に向けて規制緩和・
オークションなどで後押し



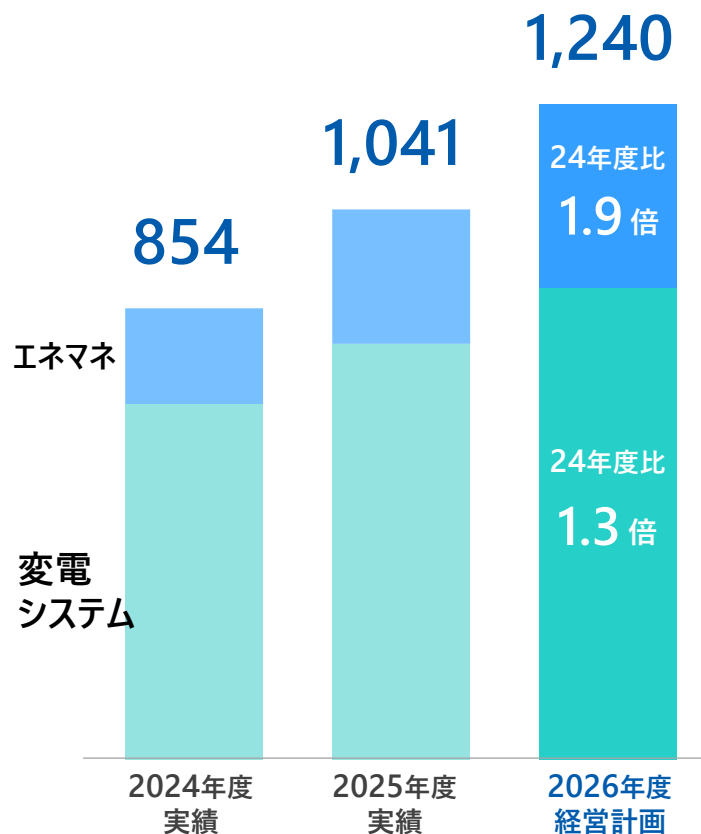
海外

データセンター電力需要増でクリーンな
安定電源として地熱需要が拡大

- 蓄電池システム関連市場の拡大を捉え、エネマネは継続伸長
- 電力インフラの更新需要を確実に取り込む。半導体工場増設も変電システムの追い風に

エネルギーマネジメントの売上高推移

(億円)



重点施策

パートナーとの連携強化による蓄電池システムの受注拡大

- 電池メーカー、大手商社との協業

GX関連製品の市場投入

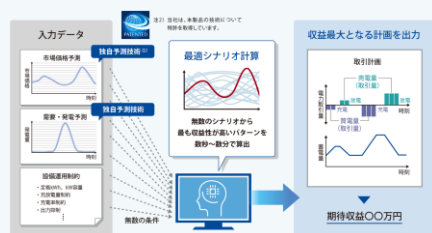
- 脱SF6ガス対応 C-GIS※、新型アーク炉用電源

変電システム物量増に対応する生産能力向上

- 変圧器、開閉装置の生産能力増強、マルチ拠点化

新商材 急成長する蓄電池市場へ、新規開発商材を投入

蓄電取引最適運用システム



AIにより最適な発電計画・取引計画を作成

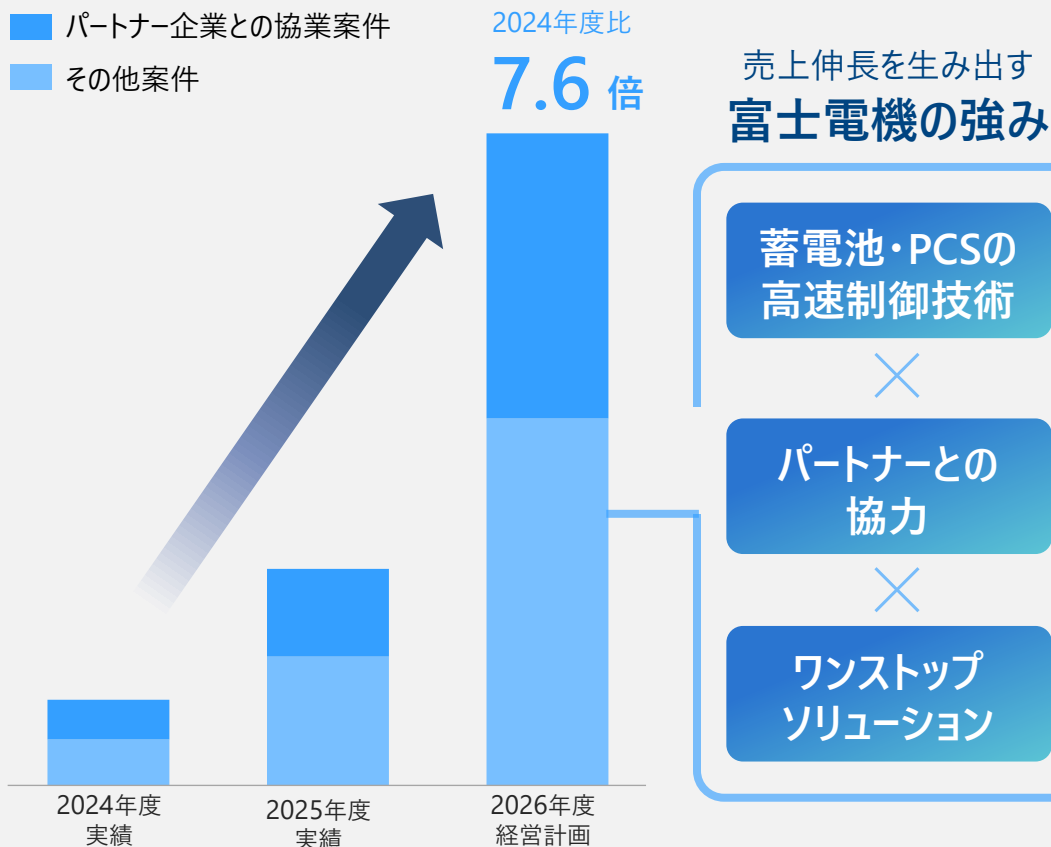
環境対応 蓄電池PCS



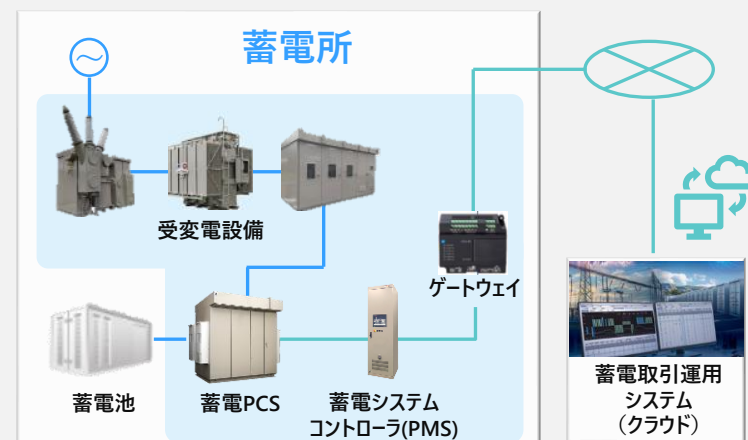
- 低騒音 対応
- 重耐塩 対応
- 低温 対応

系統蓄電池を始めとした急激な市場成長の機会を捕捉

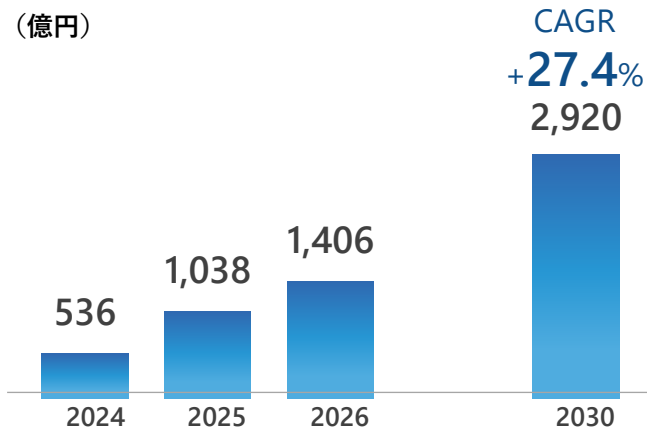
蓄電池システム関連 売上高推移



系統蓄電池システム



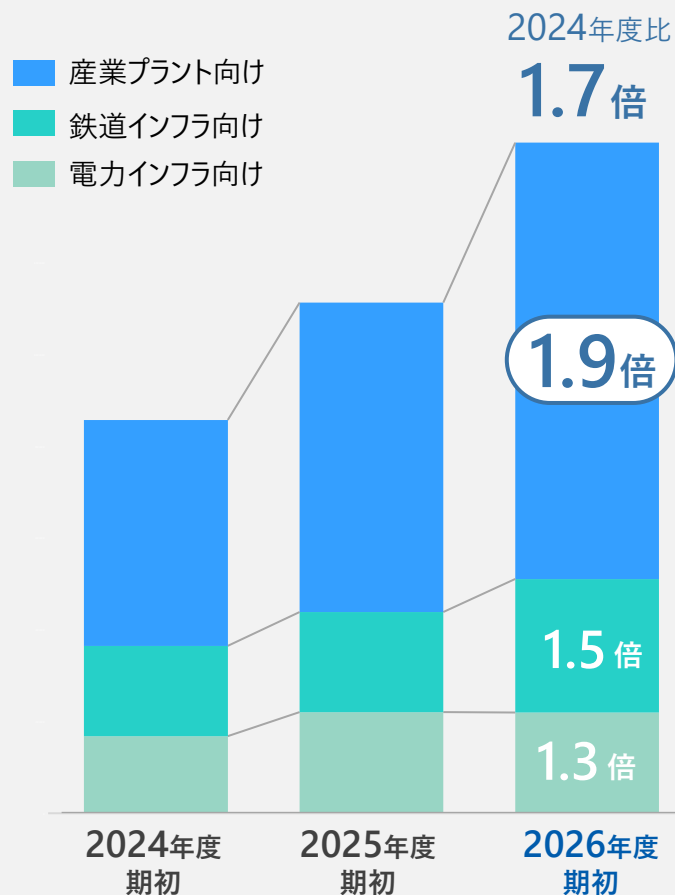
系統蓄電池システムの当社関連市場



※当社想定による市場規模算出

産業向けが牽引し、変電システム受注残は24年度比1.7倍へ

変電システム受注残推移



■ 変電システム受注残拡大の要因

1. レベニューキャップ制度による投資拡大

電力会社の計画的な設備投資

商機 最新・高効率設備へのリプレイス需要

2. 脱炭素（GX）に伴う「電化」の加速

工場の電化で受電容量が大幅増

商機 大容量設備へのアップグレード

3. 半導体産業の国内回帰による投資拡大

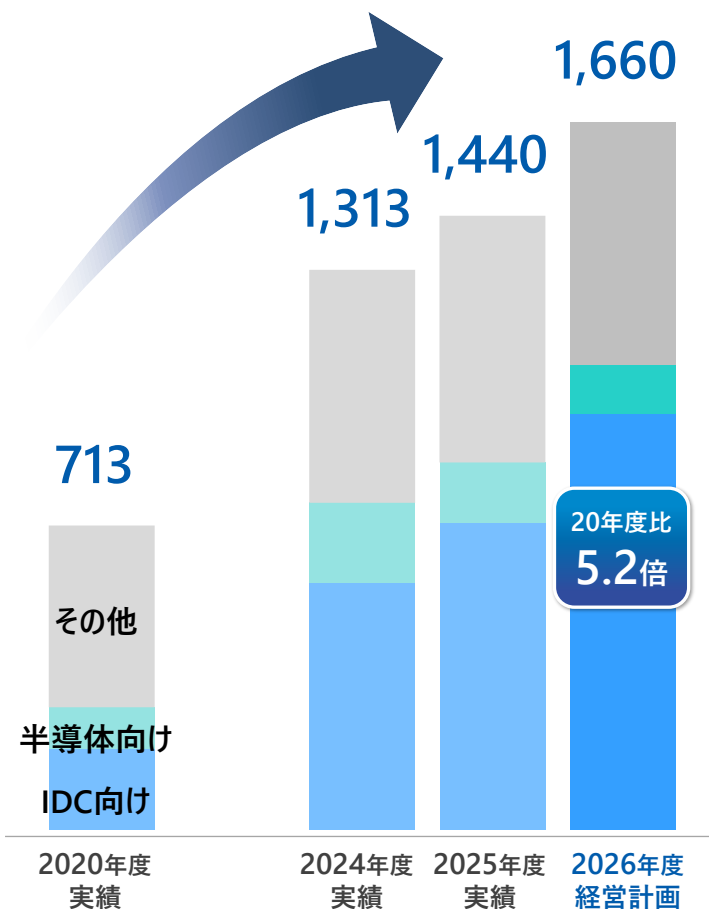
大電力を要する半導体工場の新増設ラッシュ

商機 特高受変電設備の一括大量受注

- ・ IDC・半導体向けを中心に売上拡大を継続
- ・ IDC向け商材開発・新技術採用および生産能力拡大による市場競争力強化

施設・電源システムの売上高推移

(億円)



重点施策

トータルシステム提案によるIDC分野の競争力強化

- スキッドシステム/コンテナPTU※による付加価値提案
- 空調工事含むPUE※改善に対応した水冷却関連製品
- 次世代超小型UPSの開発

物量増に対応する生産能力向上

- 大容量UPSの生産体制強化・能力増強
- IDC向け電機盤の新マレーシア工場立ち上げ

新商材 新商材・新技術開発を加速

スキッドシステム/コンテナPTU



工期を40%短縮

大容量エジェクタ冷却機

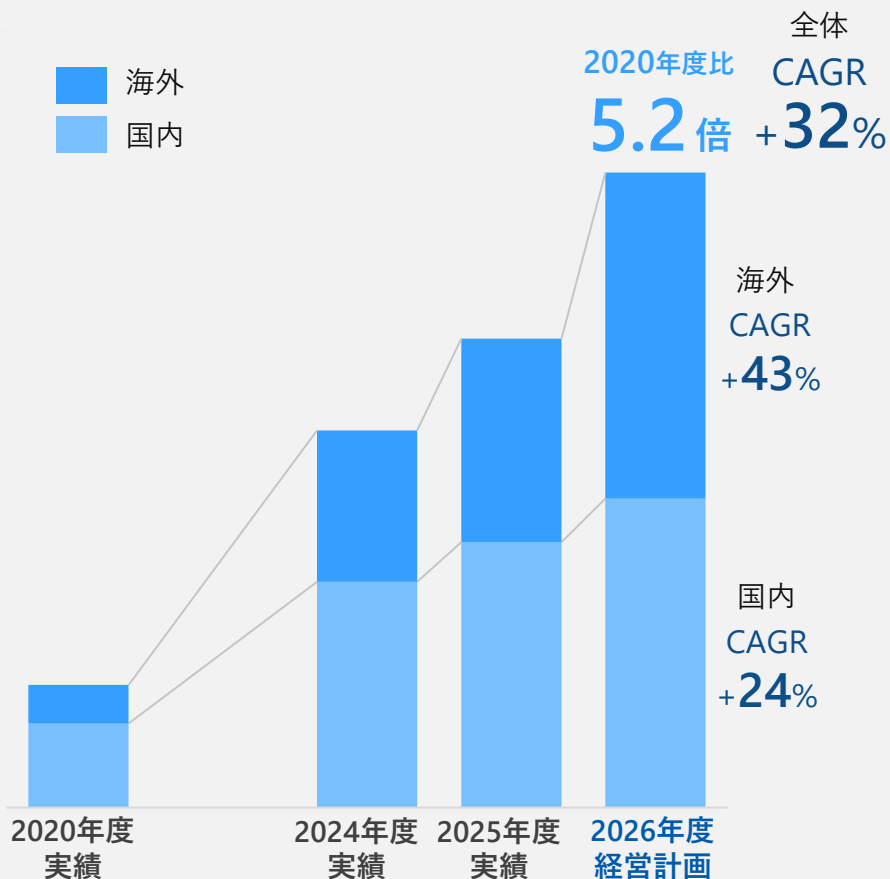
2026年度
上期上市

排熱利用し
サーバー等の冷却を
最大85%省エネ



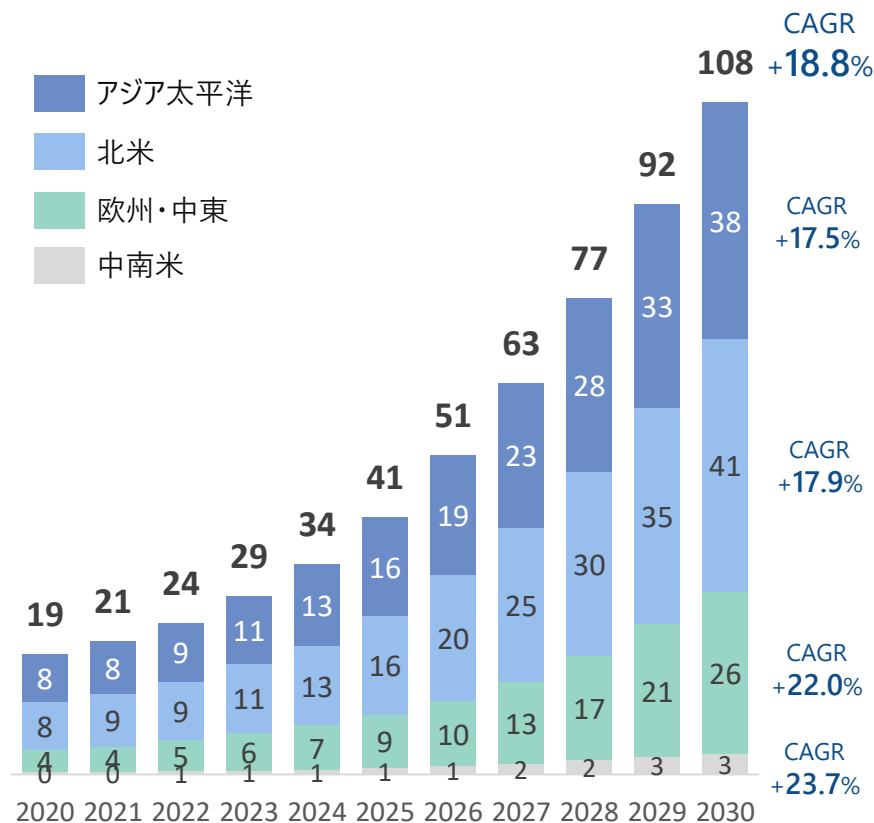
データセンター市場成長率を上回る売上高成長を目指す

データセンター向け売上高推移



グローバルデータセンター地域別市場規模

(IT負荷容量：GW)



出典：Structure Research社
Global Data Centre Colocation & Interconnection Report 2025

海外IDC向け売上拡大に伴い、東南アジア・オセアニア生産拠点の増強を実施

Fuji SMBE

●IDC向け電機盤の生産能力増強

- ・データセンター向の拡大
- ・豪州生産拠点の拡張
- ・新マレーシア工場立ち上げ

2027年度
生産能力(想定)

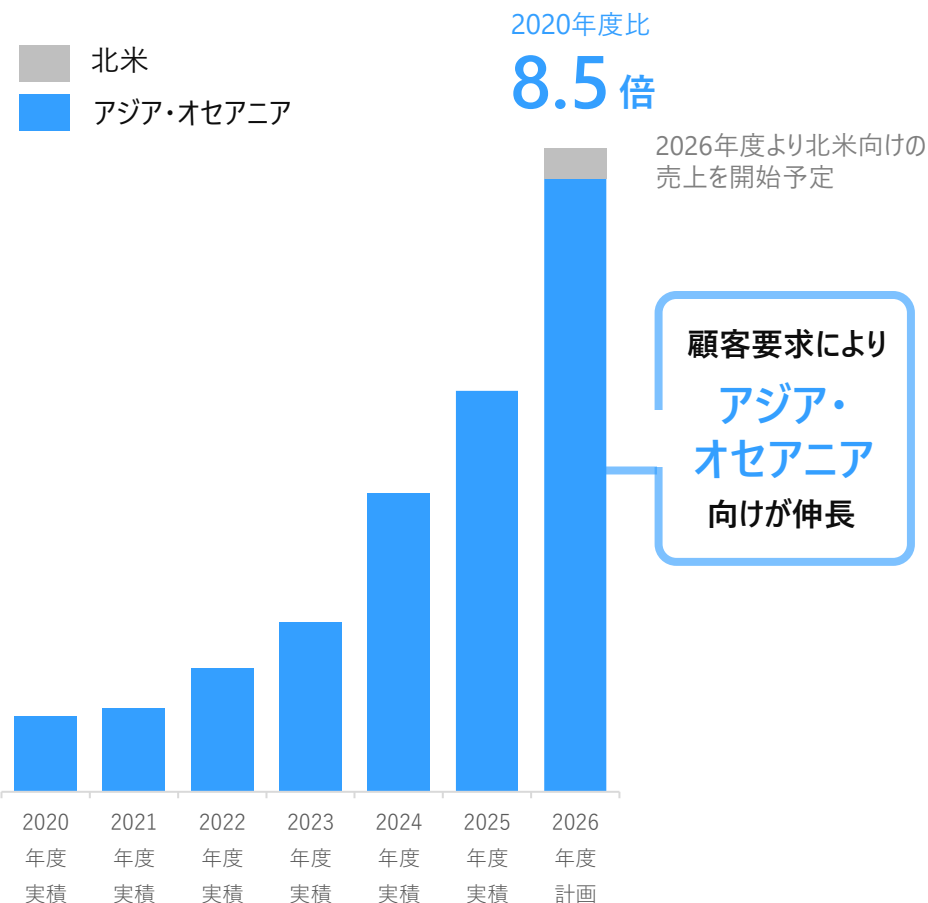
2.5倍
(2024年度比)



マレーシア
生産エリア

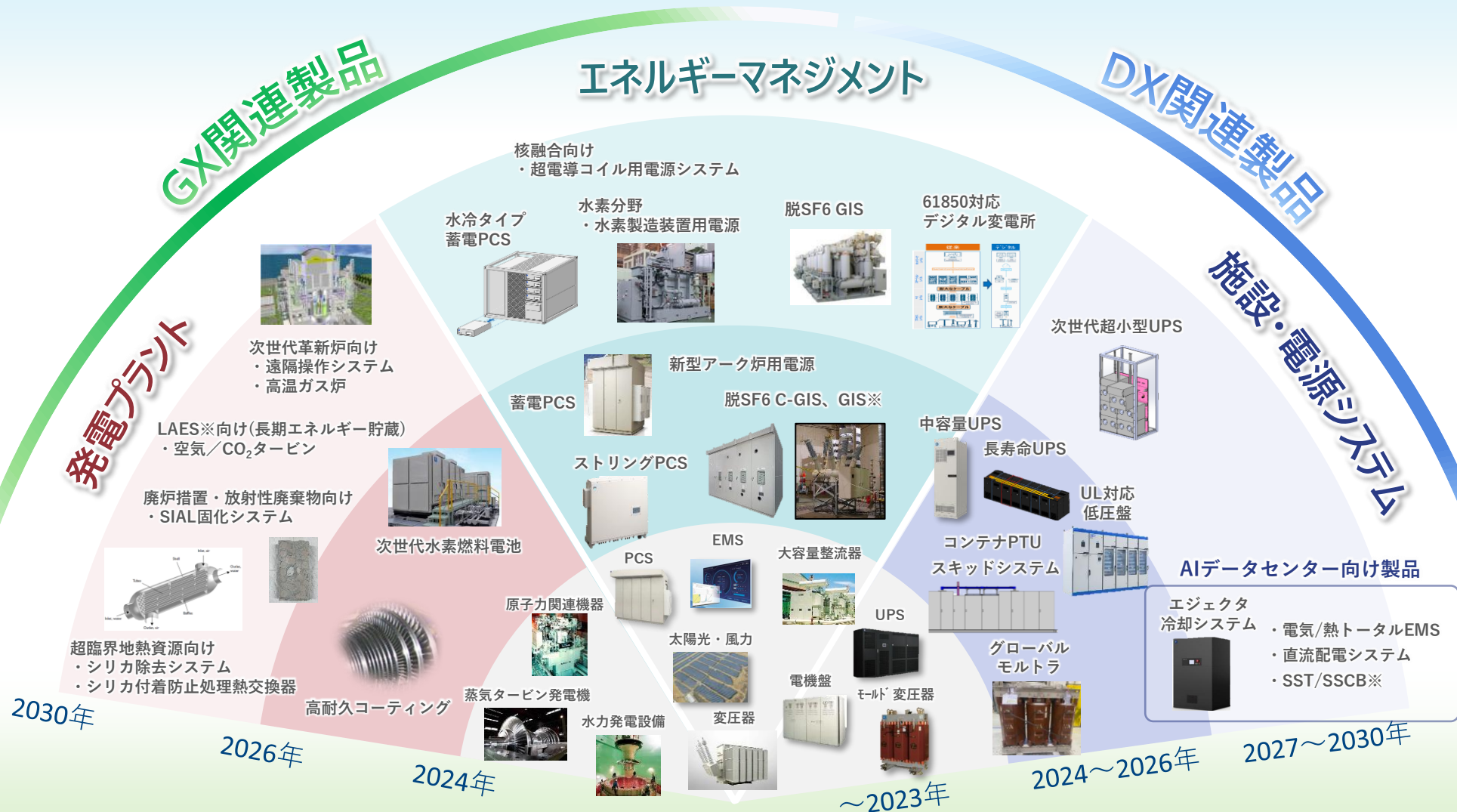
+約**34,000m²**
4.7倍↑

施設・電源システム 海外データセンター向け売上高



重点施策 持続的な成長に向けた製品開発

競争力のある製品のタイムリーな開発、新商材の拡大を継続して推進



※LAES：液化空気エネルギー貯蔵、SST：半導体変圧器、SSCB：半導体遮断器、GIS：ガス絶縁開閉装置

所管する国内工場全てで生産能力増強を実施

川崎工場

●開閉装置生産開始

- ・千葉工場から開閉装置製造を移管し、生産能力を拡大
- ・海外拠点と連携し内製化拡大

26年度1Q増産開始

2024年度比
生産能力

1.7倍

移管後の防塵エリア内の様子



千葉工場

●変圧器の生産能力拡大

- ・開閉装置を移管したスペースを活用し、変圧器生産能力拡大

26年度4Q増産開始

2024年度比
生産能力

1.5倍

変圧器生産能力拡大予定エリアの一部



神戸工場

●電機盤・電源盤の 生産能力拡大

- ・IDC向け盤システムの能力拡大
- ・IEC規格/低圧盤の国産化

26年度4Q増産開始

2024年度比
生産能力

1.7倍



生産棟拡張後イメージ

筑波工場

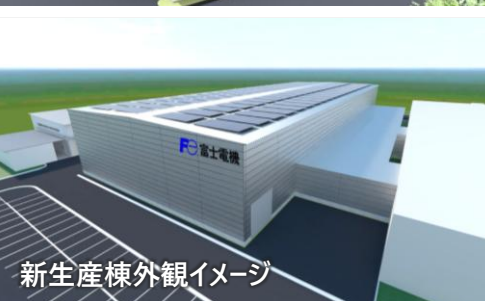
●生産範囲拡大

- ・特高盤、鉄道向電機盤の製作
- ・S-PCS※を生産開始
- ・単体大容量UPSの増産対応

27年度4Q増産開始

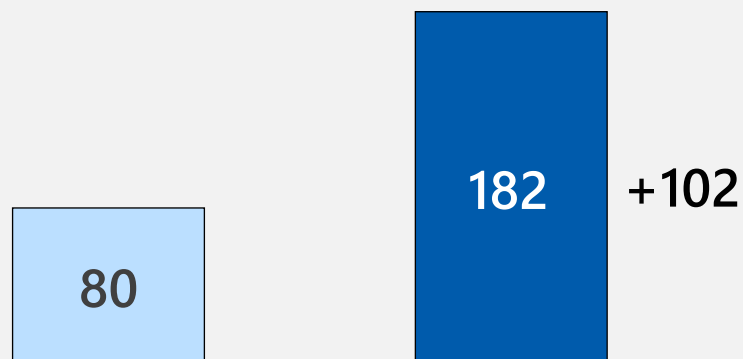
2024年度比
生産能力

1.8倍



新生産棟外観イメージ

設備投資（億円）



2025年度 実績 2026年度 経営計画

■ エネルギーマネジメント

川崎/千葉工場

受変電機器の生産能力増強

■ 施設・電源システム

神戸/筑波工場 新棟建設

マレーシア 新工場建設

研究開発（億円）



2025年度 実績 2026年度 経営計画

■ 発電プラント

・超臨界地熱対応技術、水素燃料電池

■ エネルギーマネジメント

・脱炭素、環境貢献対応商材
(蓄電池PCS、ドライア開閉装置、
水素製造装置用電源、新型アーク炉用電源)

■ 施設・電源システム

・UPS/モールド変圧器系列拡大、コンテナPTU

※研究開発費をテーマに応じてセグメントに分類したもので、決算短信記載の数値とは異なります。

1. 本資料及び本説明会に含まれる予想値及び将来の見通しに関する記述・言明は、弊社が現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があります。弊社、将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。
2. 本資料は、情報の提供を目的とするものであり、弊社の株式の売買を勧誘するものではありません。
3. 目的を問わず、本資料を無断で引用または複製することを禁じます。